

日本再生

第549号

2025年2月1日発行

発行人 戸田政康 編集人 石津美知子
〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-3-16
サンライン第14ビル6階 TEL 03-5215-1330 FAX 03-5215-1333
発行所 〒207-0014 東京都東大和市南街 2-17-16 パピルス会館
TEL 042-566-2950 FAX 042-566-2949
振込口座 郵便振替 00160-9-77459 ゆうちょ銀行 019店 当座 0077459
「がんばろう、日本！」国民協議会
1部 300円 定期購読 年間 3500円

「がんばろう、日本！」国民協議会 機関紙

3—11面 コラム「一灯照隅」

12—17面 インタビュー「戦後国際秩序の終わりの終わり、とトランプ後、の世界」中西寛・京都大学教授

17—23面 関西政経セミナー「福祉国家と財源調達」諸富徹・京都大学教授

新たな秩序形成へと 民主主義を鍛える歴史的過程 無数の凡人の小さき一歩から始めよう

トランプ政権—戦後国際秩序の終わりの終わり—と、どう向き合うか

トランプ第2期政権が発足した。閣僚候補より前の席にハイテクCEOが並ぶ就任式の光景は、彼らがトランプ政権で「プロリガルヒ（トランプ氏に近い男友達のオリガルヒ）」として影響力を持つことを示唆している。一方、彼らとMAGA (Make America Great Again) 派といわれるコア支持層とのあつれきも予想される。

議会は上下両院とも共和党が多数とはいえ僅差であるため、トランプ氏の望む法案可決は容易ではない。さらに来年の中間選挙では大統領の政党は苦戦することが予想され、下院で共和党は多数派を失う可能性が高い。こうしたことから、就任直後の大統領令連発も「焦り」によるものとの見方もある。外交カードとして振りかざす関税引き上げもインフレを加速しかねないなど、政策的な矛盾も抱えている。

その意味では、トランプ政権による逆コース—移民排斥、多様性の否定、脱炭素化の後退など—がどこまで実効性を持つか、という見方は可能だろう。しかしトランプ政権によって否応なく明らかにされた、世界各国が米国に頼ることのできない状況は、次に民主党への政権交代があったとしても、もはや不可逆的なものだ。

トランプ政権が意味するところは、アメリカが覇権国として支えてきた戦後国際秩序の終わりの終わりが宣告されたということであり、「(トランプ政権の歴史的意義は) 将来の国際秩序の再構築に向けた前段階として、既成秩序を解体することにあるのかもしれない」(中西寛・京都大学教授 中央公論1月号) という覚悟で、この政権と向き合うことが問われていると言えるだろう。

当面は国際法や国際協調の枠組み、法の支配や人権などの規範がないがしろにされ、「力の支配」が前景化する事態が予想される。一方で、そうした危機の拡大が新たな国際秩序再建への糸口に転化する可能性もある(中西寛・京都大学教授 12-17面参照)。世界各国が米国に頼ることのできない状況のなか、既存の多様な協力枠組みを含めてさまざまなアクターが全体としてどう行動するか、ということにならざるをえない、ということから次の糸口が見えてくる可能性はある。

さらに「長期的には、国際秩序の混乱以上に、トランプ政権下で確実に視される気候変動対策や国際保健協力の後退の影響の方が深刻となるかもしれない。しかしそれは逆説的に国際秩序再建の糸口ともなりうる。

今後国際秩序が再構築されていくとす

れば、温暖化やパンデミックといった地球規模の自然環境問題や、デジタル情報化が社会の細部まで浸透する「深層情報社会」(deep information society) と呼ぶもの統治、また先進国で少子高齢化が進行する一方でグローバル・サウスの一部では人口増加が続くといった世界的な人口不均衡の深刻化と、各国の政治経済的安定をどのように両立させるか、といった人類に対する基本的挑戦の重大性が認識されることが前提となるのではないかと。

その時に立ち現れる秩序は、内政外交両面で20世紀に我々が当然と見なしたものは大きく変貌している可能性がある。たとえば国民国家がもつ影響力は低下し、多民族的共存を可能にする連邦や、複数の国家からなる地域連合がより重要な役割を担うとともに、小規模な集団からグローバルな体制までのさまざまな統治単位が相似的に積み重なる、重層的秩序に移行していく可能性も考えられる」(中



パレスチナに国際法を

西 中央公論1月号)。

こうした未来の観点からバックキャストイングして、トランプ政権下における既存秩序の解体過程の諸問題に対処することが求められるのではないか。

例えばトランプ政権はパリ協定からの離脱を表明しているが、温暖化対策の国際協力においては以下にあるように、すでに非国家アクターの存在がきわめて大きくなっている。

「トランプ政権の誕生を前にして、世界の温暖化対策の後退を心配する声も聞かれるが、ひるむことなく前向きな姿勢を見せたのもこれら非国家アクターたちだ。

中でもアメリカの非国家アクターが五〇〇〇以上も参加する連合「AMERICA IS ALL IN」(アメリカはみんなパリ協定にいる)は・・・連邦政府の方針にかかわらず、揺るぎなく温暖化対策を進めることを印象づけた。AMERICA IS ALL INには、アメリカのGDPの七四%を占めるアクターが参加し、アメリカの人口の六三%をカバーする」(地平2月号)。

未来の片鱗は、すでに顔をのぞかせているのかもしれない。

あるいは、ウクライナ戦争においてロシアが核兵器使用をほのめかしたり、イスラエル(核保有国!)の極右政治家が「ガザに対するある種の原子爆弾、投下も選択肢のひとつ」と発言するなど、核兵器使用のリスクがかつてなく高まっているが、核兵器禁止条約をここまで推進してきたのも中小国と市民社会の連携にはかならない。なおかつそれは、核保有大国中心の核軍備管理の枠組みであるNPTと相反するものではない。

「核軍縮を進展させて、NPTの履行を求める国々にとって、TPNW(核兵器禁止条約)を支持することは重要なステップとなります。TPNWを支持することは、核兵器をめぐる国際法や多国間アプローチへ投資することにもなります。TPNWに懐疑的な国々も、これに建設的に関与し始めることを我々は期待しています。NPTを強化したければ、TPNWとその締約国にも建設的に関わらなくてはなりません」(アレクサンダー・コメント オーストリア外務省軍縮・軍備管理・不拡散局長 朝日デジタル 2023年8月19日)。

解体過程にあるとはいえ、既存の秩序や枠組みが一気に崩壊してしまうわけではない。それらを活用して事態に対処するうえでも、既存の枠組みの中に顔をのぞかせている未来の片鱗、あるいはそこにつながる可能性に、より建設的に関わることが求められるということだ。ちなみにパリ協定での日本の取り組みは決して意欲的なものとは言えず、核兵器禁止条約についてもオブザーバー参加にすら後ろ向きだ。こうした現状をまず変えていくべきではないか。

新たな次元での「私たち」という共同性を、どうしたら構築できるか

既存秩序解体の内在的な駆動要因をつかむことも重要だ。

「(トランプ大統領という選択は)アメリカ人が戦後アメリカ、とりわけローズベルト政権以降続いてきた、連邦政府が大きな役割を持つことと国際主義の外交というパッケージについて不満を感じ、合理的なものとは思わなくなっている、そういう選択だったと思います」(中西寛・京都大学教授 12-17面)。

「(G7で現職敗北が続いていることも)・・・より深いところで、端的に言えば、ほかの国の支援をする余裕があるなら自分たちのことをもっと見てほしい、という感情が上回ったということだと思います。

インフレの中で生活が苦しくなっているということもあるでしょうし、移民による治安の悪化という感覚もある。あるいは失業なり職を奪われているという感覚もあるでしょう。政治家の腐敗に対する不満もあるでしょう。総じて政治エリートたちが自分たちの既得権益を守ることを優先して、その延長上にウクライナ支援とかロシアとの対決とか現在の国際秩序の安定とか言っているけれど、自分たちにはそういうことのメリットが見えないと。そういう意識が共通しているのだと思います」(前出)。

一言で言えば、リベラルな戦後国際秩序を支えてきた各国の「戦後合意」の構造ないしその基礎が歴史的な限界を迎え、それが(エリートの既得権とみなされる)既存の政治への不信として噴出し、社会的分断および政治的分断として表れ

ているということだろう。

既存の政治への不信、その基礎にある分断や不平等は経済的な要因のみによるものではない。分断や分極化の激化に歯止めをかけ、新たな次元での「私たち」という共同性を、どうしたら構築できるのか。

「もし不平等を忌み嫌うのならば——不平等がいかに個人を卑屈にし、経済を非効率にし、社会を荒廃させるのかは本書を読めばわかるだろう——、これと戦うための最大の武器は社会を通じて個人に尊厳と承認を保障することだということに、両者(サンデルとピケティ/引用者)ともに意見の一致をみていることが重要だ。二人が終始強調しているのは、不平等とは、単なる経済的機会や資本の多寡のみならず、人間が同類である人間から、人間として扱われない問題を意味しているということだ」(吉田徹 Hayakawa Books & Magazines (β) 1/17 トマ・ピケティ、マイケル・サンデル「平等について、いま話したいこと」解説)。

ようやく日本でも「103万円の壁」問題を切り口に、税と社会保障と働き方の壁をめぐる新たな議論のステージへの糸口が見えかけている(参照 諸富徹・京都大学教授 17-23面)。

単品の「〇〇万円の壁」では社会的な利害の対立を表面化させるだけ、その利害調整は「誰が損をして誰が得をするか」とか「税を盗んでいるのは誰か/優遇されているのは誰か」という議論になる。そうではなく、少なくとも「税と社会保障と働き方」の三位一体とも言える<構造>をとらえる議論がどこまでできるか。そのためには、利害が異なる他者を「同類」として、あるいは「同じ船に乗る者」として扱うことが必要だ。ゼロサム的な利害対立や「敵」とみなすところからは、<構造>の議論はできない。

言い換えると、政治不信としか表現できなかった感情を、「財政ポピュリズム」や減税主義として表現するのか、あるいは「再分配をどう機能させるのか」という議論に転化できるかということだ。「(「財政ポピュリズム」については542号、543号も参照)

「(有権者に)分かりやすいのは減税。

2 ページから続く

フェアなのは給付じゃないかという議論も冷静に言えばある。しかし、問題はその冷静な議論がなかなか有権者の耳に届かなくなっている。

私見だが、『再分配をする』と言っている、あなたたちを信用できない。再分配する前に(税金を)とらないでくれ」という減税の主張しか有権者の耳に入らなくなっている。これは政治不信の極まった姿であり、痛切にその責任を感じている。

しかし、減税すれば社会がバラ色になるほど、ことは単純でも簡単でもないの、政治の信頼回復と適正な再分配で社会を安定させていくということが本筋の議論としてあるべきだという考えを持っている。減税、消費減税を唱える方もたくさんいらっしゃるし、それには一定の理があり、正当性があるという前提で、これから党としてどうしていくかは十分に議論しなきゃいけないが、根本的な価値観として、考えとして、私はそういう考えを持っている(立憲民主党・小川幹事長 国会内の記者会見で 朝日1/21)。

「いまの減税ブームの行きつく先は行政サービスの低下で、金持ちだけがサブブできるアメリカの医療制度みたいなことになるので、泥をかぶってもそれに抵抗してくれる政治家の存在は貴重」@ichiro_jeffrey

新たな次元での「私たち」という共同性を構築するための「場」をどう創り出していくか、も重要だ。

李起豪は21世紀の韓国政治の場として、「大統領府政治」「汝矣島(国会)政治」「広場政治」「SNS」をあげる。大統領府と国会は制度的空間であるのに対し、広場とSNSは市民の日常空間であり、SNS政治は大企業のアルゴリズムに影響されるとともに偽情報を拡散する場ともなるのに対し、広場政治は政治的転換期に一般市民が集まってデモをしたり意見を開陳したりするデモ文化として位置づけられたとする。(李起豪「戒厳令と韓国市民社会」地平2月号)

こうした政治をめぐる複数の場の有機的なつながり、あるいは齟齬や葛藤、不協和の問題として、政党政治の現状や課題を整理していくことも必要だろう。

この点で「熟議と公開」を掲げる少数

与党政権下の国会運営は、複数の政治の場のつながりやその有用性への糸口となりうるかが問われてくる。少数与党政権では、与党の事前審査で通れば後は数の力で国会を通す、ということではできなくなる。与党と野党との間には政策ごとの協力や部分連合、閣外協力、連立の拡張など、さまざまな政党間協力がありうるが、それを政党が国民やジャーナリズムを前にした公開の場できちんと説明できるか。あるいはこれまで同様「水面下」の交渉で済ませてしまうか。

国民の側も目先の損得やシングルイシューから卒業して、「税と社会保障と働き方」の三位一体のようなく構造問題に目を向ける、あるいはそこでの「面倒な」合意形成プロセスに付き合う忍耐力を手に行けるか。

都議選をはじめとする各種選挙そして参議院選挙に向けて、そのための一歩が試される。 ■

□日程のお知らせ□

- ◆東京「日本再生」読者会(会費 無料)
2月9日(日) 10:00より
「がんばろう、日本!」国民協議会
市ヶ谷事務所
 - ◆川崎「日本再生」読者会(会費 無料)
2月15日(土) 19:30より
オンライン
 - ◆京都・大阪合同読者会(会費 無料)
2月11日(火・祝) 20:00より
オンライン
 - ◆埼玉「日本再生」読者会
2月12日(水) 19:00より
白川事務所+オンライン
- 問い合わせ 03-5215-1330

「がんばろう、日本!」国民協議会 会員になりませんか

同人会員 24000円/購読会員 3500円/賛助会員 50000円 (いずれも年間)

「がんばろう、日本!」国民協議会

郵便振替 00160-9-77459/ゆうちょ銀行 019店 当座 0077459

会員には機関紙「日本再生」(月刊)を送付。

同人会員は、「囲む会」(東京)参加費1000円/購読会員は2000円。

要綱(<http://www.ganbarou-nippon.ne.jp/>)をご参照ください。

